



決 算 報 告 書

(第 24 期)

自 令和 5 年 7 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 30 日

株 式 会 社 ア ル ト

岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番



貸借対照表

株式会社 アルト

令和 6年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 166, 148, 259】	【流 動 負 債】	【 294, 171, 987】
現 金 及 び 預 金	8, 194, 519	買 掛 金	9, 008, 813
売 掛 金	142, 978, 118	未 払 金	5, 835, 544
原 材 料	394, 317	未 払 費 用	50, 945, 450
貯 蔵 品	1, 504	未 払 法 人 税 等	10, 221, 900
前 渡 金	266, 374	預 り 金	18, 824, 466
立 替 金	8, 306	リ ー ス 債 務	1, 819, 400
前 払 費 用	2, 466, 655	一年以内関係会社長期借入	11, 284, 850
未 収 入 金	11, 884, 930	関係会社短期借入金	166, 100, 000
貸 倒 引 当 金	△46, 464	賞 与 引 当 金	20, 131, 564
【固 定 資 産】	【 442, 499, 887】	【固 定 負 債】	【 95, 746, 998】
(有 形 固 定 資 産)	(387, 517, 398)	関係会社長期借入金	5, 653, 199
建 物	169, 864, 425	長 期 リ ー ス 債 務	575, 600
建 物 附 属 設 備	18, 928, 188	退 職 給 付 引 当 金	46, 406, 249
構 築 物	929, 804	資 産 除 去 債 務	43, 111, 950
車 両 運 搬 具	552, 166	負 債 合 計	389, 918, 985
工 具 器 具 備 品	9, 471, 207		
リ ー ス 資 産	2, 395, 000		
土 地	31, 941, 258		
建 設 仮 勘 定	153, 435, 350		
(無 形 固 定 資 産)	(2, 255, 660)		
の れ ん	2, 245, 660		
電 話 加 入 権	10, 000		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(52, 726, 829)		
保 証 金	38, 190	【株 主 資 本】	【 218, 729, 161】
敷 金	25, 059, 500	資 本 金	10, 000, 000
長 期 前 払 費 用	9, 271, 146	(利 益 剰 余 金)	(208, 729, 161)
繰 延 税 金 資 産	18, 357, 993	利 益 準 備 金	2, 500, 000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	206, 229, 161
		別 途 積 立 金	154, 000, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	52, 229, 161
		純 資 産 合 計	218, 729, 161
資 産 合 計	608, 648, 146	負 債 ・ 純 資 産 合 計	608, 648, 146

個別注記表

株式会社 アルト

自 令和 5年 7月 1日
至 令和 6年 6月30日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率の範囲で計上する他、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

収益及び費用の計上基準

介護事業においては、通所施設を運営し、主にデイサービス（送迎、入浴、食事、機能訓練等）などの介護サービスを行っております。こうした介護サービスについては、役務提供の完了時点において収益を認識しております。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 369,684,407円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	200株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	200株

個別注記表

株式会社 アルト

自 令和 5年 7月 1日
至 令和 6年 6月30日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報	
一株当たりの純資産額	1, 093, 645円80銭
一株当たりの当期純利益	179, 151円30銭

収益認識に関する注記

収益の分解情報
介護事業においては、通所施設を運営し、主にデイサービス（送迎、入浴、食事、機能訓練等）などの介護サービスを行っております。通常、デイサービスでは1日型ないし半日型で介護サービスを提供しており、そのため、役務提供の完了時点において収益を認識しております。代金の回収は短期間で行われるため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。